

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも  
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

## 過剰な漁獲能力の削減急務

天然延縄マグロブランド化を

水産総合研究センター  
遠洋水産研究所客員研究員

三宅眞氏に聞く

「メバチマグロの漁獲を3割削減へ」など、マグロの漁獲を減らさないといけないというニュースが増えています。このニュースを聞き、マグロが減っているのだらうなと漠然と感じている人は多いはずです。では、なぜマグロ資源は減ってしまったのでしょうか、今後減るのを防ぐことはできないのでしょうか。そして、マグロの真の価値はどこにあるのでしょうか。大西洋のマグロ類の資源管理を行う大西洋マグロ類保存国際委員会 (ICCAT) の事務局次長を経験し、現在、水産総合研究センター遠洋水産研究所の客員研究員、日かつ漁協の科学アドバイザーを務める三宅眞さんに、科学者の目でみたマグロについて聞きました。(インタビュー・浮須雅樹)



マグロの中で資源状態が悪いと言われているのは？

三宅 資源が危険な状態にあるのは大西洋のクロマグロとミナミマグロです。そのほかのマグロについては、ほとんどMSY (最大持続漁獲量) の水準に近いところにあります。MSYとは、資源量を永続的に、かつ最大に維持できる漁獲量のことです。MSY水準に近いということは、これ以上漁獲すると、資源に悪影響が及ぶレベルだということです。特に大西洋のクロマグロは、MSYを割り込んでいます。しかもその漁獲の圧力はMSY水準を維持するレベルより大きい。今のままの漁業を続ければ大西洋のクロマグロ資源はどんどん減ってしまう状態です。

日本でもっとも食べられているメバチは？

三宅 メバチは、海域によって違いますが、だいたいMSY水準に近いが、若干それを上回っています。ただメバチの場合、漁獲圧力が資源状態を適正なレベルに保つより遙かに大きくなっている問題があります。その大きな理由は、FADs (人

工集魚装置 = 浮いたものに集まる魚の習性を利用した集魚装置) と呼ばれる装置に集まってくる小さなメバチを、巻網船が他のマグロと一緒に獲ってしまうからです。キハダやカツオを狙っている巻網船から見れば、小型メバチは獲りたくないのに獲れてしまうのですが、結果的にその漁獲圧力は大きく、全体のメバチ資源への漁獲圧力を高めてしまっています。もし巻網船がメバチを漁獲せず、延縄漁業だけがメバチを漁獲する状態であれば、現在以上に漁獲でき、しかも資源状態が悪化することはありません。これは科学の世界で明白になっています。今、色々な小型メバチ混獲回避措置が考えられています。しかし、なかなか有効な手段はありません。

一部のマグロ類で対策が必要になっているにもかかわらず、最近ではマグロ類資源を管理する国際マグロ資源管理機関 (RFMO) が、十分な機能を発揮できていないと言われています。

三宅 資源が悪化している大西洋のクロマグロは、大西洋マグロ類保

存国際委員会 (ICCAT) が管理しています。新聞報道等で、ご存じの方も多いと思います。最近では批判されることも多いようですが、実はICCATの資源管理は、クロマグロ以外は非常にうまくいっています。クロマグロ以外のマグロ類は、ほとんど健全に保たれています。例えば、北大西洋のメカジキについては、以前MSYを割り込んでいましたが、いまMSY以上の状態に回復しています。資源管理機関としての機能はちゃんと果たしています。

クロマグロの資源管理がうまくいかないのは、

三宅 クロマグロの失敗の理由は、地中海周辺の漁業国が規制を守らなかった為です。

(2面につづく)

(1面からつづく)

1990年代から地中海を含む東大西洋では漁獲量割当制、最小サイズなどを決め、規制をしていますが、それが守られて来なかったのです。もし各国が割当を守っていれば、今のような状態には決まっていま

## 各国の思惑で管理に限界

地中海の国々はなぜ守らないのですか。

三宅 私は、独特の地中海文化の影響が大きいと思っています。例えば、多くの地中海国では表面経済と地下経済があるように、本音と建前が違うダブルスタンダードが当たり前です。表の規制があっても、実際にはそれを守らなければいけないと思っている人が非常に少ない。それを悪いと言っているのではありません。それも文化のひとつです。そういう世界があるという前提でそれに対応した措置をとらないといけません。本来、最も効果的な対策は、産卵期・場を禁漁にすることです。科学者はこれを最初から唱えてきています。しかし、各国の思惑がからみ、科学者が禁漁期と禁漁区を設けるように勧告しても無視され、代わりに、割当量を減らすことで対応しようということになっております。これが守られればまだよいのですが、先に言いましたように一向に守られない。それで資源が悪化してしまっています。地中海で蓄養マグロが作られるようになり、それが日本などで高く売れたため、蓄養マグロが儲かるビジネスになってしまい、各国ともなかなか漁獲を縮小出来ないのです。

ICCATなどRFMOの管理の能力に限界があるのでしょうか。

三宅 管理能力が無いというより、科学者が管理方法を示しても、それを委員会ですべてで決める上で限界があります。多数決や全会一致などによる決定は、各国の利害に左右されてしまう。これはどうしようもない。

RFMOが機能を発揮するには何が必要ですか。

三宅 研究者が、更に研究を進めて、これは認めざるを得ないという資源状態の証拠を突きつけるしかありません。今でも、かなり技術的には、資源研究が進んでいます。まだ不確実な点が多い。しかも、違反操業などの資源への影響も評価しないといけないなど、考慮すべき条件は複雑になっています。これらをがっちり押さえて、有無を言わせない資源状態を判定して、こうなったらこうした措置をとるといって委員会としてのルールを決めることができ

ば、有効な管理はできるはずですが、現実的には時間がかかります。さしあたり必要なのは強引に守らざるを得ない規制方法を考えることです。昨年採択された国別割当だけでは、資源を回復させるのに十分ではありませんが、規制を守れば資源悪化はくい止められるのです。そこをどこまできちっとできるか、RFMOに課せられた課題です。

RFMOの資源管理で漁業先進国とこれから漁業を発展させたい途上国の問題もあると聞きますが。

三宅 途上国が自国民の漁業を本気で発展させようとしているならば、先進国は積極的に支援する責任があります。しかし、今の途上国のマグロ漁業参入の多くは、途上国に与えられる権利をうまく利用しようとする先進国によるものです。いわばこの問題は、漁業先進国と途上国の対立ではなく、漁業先進国と途上国との対立による外国資本の対立で、先進国の問題が大きいです。途上国も入漁権を売れば儲かるので、途上国の権利は譲らない。これもマグロが国際的な貿易対象ビジネスとなったために生じた悪循環です。

マグロ資源をずっと利用しつづけるために有効な手段は。

三宅 資源に対して船の数・大きさなどの漁獲能力が大きくなりすぎている。それを減らさないといけません。

## 漁獲能力の削減不可欠

漁獲能力とは。

三宅 漁獲能力とはその漁船団がフルに漁獲する能力を発揮した場合に、どれだけ獲れるかという能力を言います。船の隻数だけではありません。例えば、燃料価格が高くなった時は、どの船も操業を控え遠くにも行かなくなりますから、能力は下がります。また、船の隻数は同じでも、年々漁獲技術は発展していますからそれだけで漁獲能力は上がることになります。そうして考えると、いま世界のマグロ類に対する漁獲能力は、FAO作業部会での試算でも130%以上あります。獲ろうと思えば現在より30%以上も獲れてしまうだけの能力があるのです。特に、東大西洋・地中海のクロマグロについては、もし現在の船団がフルに操業し能力を発揮すれば、クロマグロの現在の割当量の少なくとも倍以上は確実に獲れる。このような過剰漁獲能力の状態から資源管理をしようとしても、資源管理は難しい。漁船数をはじめ漁獲能力が小さければ、管理は容易に実行できる。科学者の間でも、なんとか世界のマグロ漁獲能力

を適正な水準まで持っていかうとする運動が大きくなりつつあります。

大西洋クロマグロの管理がうまくいかないと国際取引を規制するワシントン条約締約国会議(CITES)の対象になりかねないと危惧されています。

三宅 大西洋クロマグロの場合、地中海で今年また割当より獲りすぎることがあれば、CITESに提案されてしまう可能性が大変高いと思います。CITESに提案され、もし付属書に掲載されると、輸入が一切認められなくなります。日本が公海で獲ったものも日本に持ってこれなくなります。CITESの対象になれば、マグロで商売が一切できなくなることを、各国はもっと真剣に考え対応しないといけません。

しかし、益々、世界のマグロ消費は増えているようですが。

三宅 寿司、刺身だけでなく、缶詰も含めて世界中でマグロの消費は増えています。いま北米で10万ト以上が鮮魚として消費されています。それはすべてが、寿司では無くステーキ、ツナバーガー等です。寿司も世界中で流行しています。南欧諸国でも、蓄養マグロをトマトで煮たりして食べています。もっともこれは日本市場の魚価がユーロ高で大変安くなったためもあります。

## 天然延縄マグロのブランド化を

マグロ資源状態の悪化とともに、日本のマグロ延縄漁業の経営も非常に厳しくなっていますが、マグロ延縄漁業に将来の可能性は？

三宅 延縄漁業で獲ってくるマグロは天然であり非常に貴重なものです。今、テレビの番組などを通じて脂のあるマグロが一番のように思われていますが、マグロの本当の美味しさは脂ではありません。赤身には歯ごたえ、香り、味などマグロの美味しさがあります。それが消費者に認識してもらえるようになれば、延縄が生き延びていく道はあると思います。漁業者はそれをブランドにした方がいい。蓄養マグロと天然マグロは完全に別なものなんです。延縄漁業で獲るマグロは、差別化を図るだけの価値は十分にあるはずですが。

OPRTに何を期待しますか？

三宅 天然マグロの本当の美味しさを知ってもらうことにもっと力を入れて欲しいですね。蓄養マグロと天然マグロは、いわばプロイラーと地鶏の違い。全然違うんです。OPRTには、天然マグロの本当の美味しさを消費者に伝える役割をもっと果たして貰いたいですね。

IATTC

## 東太平洋「メバチ・キハダ、保存管理措置ないまま2008年終了」

全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）の特別会合が11月6日・7日、米国のラホヤで開かれ、2008年以降の東部太平洋のメバチ・キハダの保存管理措置について協議した。一部加盟国の反対で合意不成立。2008年は保存管理措置がないまま終了することになった。2008年以降のキハダ・メバチ管理措置の検討は、2007年6月の年次会合から今回を含め5回目の会合を重ねても合意に至らなかったこ

とになり、資源管理機関としてIATTCの役割に疑問の声があがりそうだ。

キハダ・メバチの管理措置は、これまで巻網漁船の休漁措置（42日間、8月1日から9月11日または1月20日から12月31日）が設定されているが、メバチ資源の悪化などを背景に、缶詰用にマグロを漁獲する巻網による小型メバチの混獲を更に減らす措置の導入が焦点となっていた。今回も、小型メバ

チを混獲しやすい海域での巻網の期間禁漁などが提案されたが、エクアドルなど一部の国の反対で、合意を得ることができなかった。

加盟各国は、自主的な保存管理措置を実施していく意向を示しているが、IATTCが保存管理措置を決定できない事態は、マグロ資源管理の責任を担う国際機関としての、信頼を損なうばかりでなく、今後の東太平洋のマグロ資源の維持が、危ぶまれる。

ICCAT

## 東大西洋クロマグロ漁獲枠、2011年までに35%削減

大西洋マグロ類保存国際委員会（ICCAT）第16回特別会合は、11月17日から24日までマラケシュ（モロッコ）で開催された。加盟国45カ国政府の他、国際機関 環境保護団体等、多数のオブザーバーも出席。OPRTも代表を派遣した。東大西洋クロマグロの漁獲量を2009年には、現在より20%減の2万2000トン（従来2万7500トン）に削減し、更に2011年までの3年間で1万8500トンまで減らす（35%減）厳しい規制を決定した。日本が強く求めていた「規制を守らせる仕組み」も決定。また、2009年3月に遵守委員会中間会合を開催し、2008年漁期の規制遵守状況を評価し、その結果を各国の枠の削減や一時凍結などに直接反映させることも決めた。

ICCAT特別会合は、クロマグロの資源状態が悪化の一途をたどっている中、科学委員会が勧告した漁獲可能量1万5000トンを実現できるかどうか焦点であった。会議ではEUを含む地中海沿岸国から漁獲枠削減に大きな抵抗が示され、一時合意も難しいとされた場面もあったが、最終的には「クロ

マグロの管理が、絶滅種を対象とするワシントン条約締約国会議（CITES）に持ち込まれるような事態を避けなければならない」という点で各国の考えがまとまり、漁獲枠の削減や巻網の禁漁期を拡大するなど合意・決定した。

そのほか、これまで2100トンで据え置かれていた西大西洋のクロマ

グロの漁獲枠も毎年100トンずつ減らし2010年には1800トンにすることを決定。巻網操業、蓄養事業の管理強化に向けた「ICCATオブザーバー制度」の創設、さらには蓄養クロマグロのイクスへの池込み時に、水中ビデオカメラによる記録とモニタリングを義務化することなども合意された。

日本政府代表の宮原水産庁審議官は、「過去にない非常に厳しい交渉だった。日本や米国は、漁獲枠を、科学委員会の勧告する水準まで削減することを支持したが、強い抵抗があり、3年間で35%削減で合意した。科学委員会の勧告まで枠を下げられなかったので、CITES（明年1月会議予定）の介入は避けられない。ECと連携し対応を協議する。」と述べた。

WCPFC

## 太平洋メバチ漁獲30%削減決定

12月8日から12日まで中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の第5回年次会合が韓国・釜山で開催された。メバチ資源の回復に向け、巻網漁業のメバチ漁獲規制の実施を決めた。巻網と同様に延縄漁業にも漁獲規制が実施されることになり、中西部太平洋メバチの資源管理に向けた取り組みが本格的に動き出した。

会合では、「メバチ漁獲の3年間で30%削減が必要」との科学委員会の勧告に関して、具体的な規制措置案をめくり議論が繰り広げられた。

特に、巻網のメバチ混獲問題などを焦点に議論が進み、北緯20度から南緯20度海域で操業する巻網

について、2009年は、FADs（人工集魚装置）操業を60日間（7月1日から8月末）禁止することが決まった。2010年以降は、取り組みの成果をみながら禁止期間を90日に増やすなど、規制を強化していく方針。（FADs禁止が困難とする場合の代替措置として、メ

バチ漁獲量の10%削減も認められる。）

また、延縄漁業も、中西部太平洋の全水域を対象に、2009年から3年間、毎年10%のメバチ漁獲量削減を実施することが決まった。なお、クロマグロについては、漁獲努力量を現在以上に増大させない管理措置について、韓国が立場留保を取り下げなかったため、次回年次会合まで採択を延期した。

ただし、各国が自主的にクロマグロの漁獲努力量を増大させない措置をとることを確認した。

## IUU漁業廃絶へ米国の取組み紹介 20年度 第2回 OPRTセミナー

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）が主催するOPRTセミナーが12月11日、大日本水産会大会議室で開催された。今年度2回目となる本会には、アメリカ大使館商務部の浅川知廣水産専門官を講師に招き、「乱獲の源IUU（違法・無規制・無報告）漁業廃絶へ - マグロソング改正等最近の米国の動き」と題した講演を行った。

OPRTの原田雄一郎専務理事は冒頭、地中海におけるIUUマグロ漁業が資源を危うくしている現状に触れ「国際資源管理機関で最も先導的な役割を果たしてきたICCATが、IUU漁業によってその管理能力を問われているだけでなく、他の資源管理機関への信頼に悪影響をおよぼす可能性もある」と懸念を示した。

講演で浅川水産専門官は、米国の漁業管理に関する基本法である「マ

グナソン・スチープス漁業保存管理法」を改正し、海洋生物資源およびそれらの生息地を保全・管理・保護するため、IUU漁業廃絶に向けた米国の取組みについて報告。世界ではIUU漁業によって40億ドルから90億ドル被害が出ており、米国は「真剣に取り組みなければならない課題」とし、その対策費に260万ドルを投入している。また、「米国は既に国際的な秩序を遵守しないで操業するIUU漁船の船籍国からの漁獲物の輸入禁止や、IUU漁船の米国の港への入港拒否など具体的な措置をとることとしている」と最新の対策について説明した。

米国はIUU漁船取締まりの魚種をまだ確定してはいないものの「マグロが入るのは間違いない（浅川水産専門官）と述べたことも受け、質疑応答では「米国からICCATなど国際機関への関与は」IUU漁船

を米国が恣意的に決めるのか「保護ばかりを訴え持続的利用の概念が少ないのでは」などの声が挙がった。

米商務省6カ国のIUU漁船を下院に通告  
相手国と協議へ禁輸措置も整備

米商務省NOAA（海洋大気庁）は、1月13日、フランス・イタリア・リビア・パナマ・中国・チュニジア6カ国の漁船が07年～08年間に、IUU（違法・無規制・無報告）漁業に従事したとして、米下院に通告した。

NOAAの通告によると、これら6カ国の漁船は国際的な地域漁業管理機関の定める規定に従っていない。具体的には大西洋・地中海水域では、ICCATの規制に違反する漁具の使用、禁漁期違反や漁獲量報告違反をしている。また、東部太平洋水域ではIATTCの規定に違反したとしている。

通告は、07年に米国で、IUU（違法・無規制・無報告）漁船の取締強化策が策定されて以来、初のケースで、今後、米政府はこれら6カ国の政府当局者と協議して、これら漁船のIUU操業を止めさせる有効な手段をとるよう強力に働きかけることとなる。

### 『マグロあり 夕げのときや 老夫婦』

#### マグロひとくちメモベスト50発表

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）と全水商連は26日、全水卸、全水卸組連、全国消団連の協力を得て全国の鮮魚小売店で実施した「天然・冷凍・さしみマグロキャンペーン（11月8日～11月14日）」で募集した「マグロひとくちメモ」のベスト50を発表した。メモには「守って食べるおいしいマグロ！」や「漁師さんの努力に感謝です。マグロをいつも欠かさずに夕食に食べています」などなど、消費者のマグロに対する思いの詰まった言葉が多く寄せられた。

キャンペーンの企画として募集した「マグロひとくちメモ」には全国から877通の応募があり、静岡の7歳の小学生は「全部食べて今どきエコ、マグロ」と捨てる所なく食られるエコなマグロを表現、東京都の84歳の男性は「マグロあり 夕げのときや 老夫婦」と大好きなマグロをおかず笑顔で夕食を囲む老夫婦の様子が伝わる言葉も寄せた。応募者の中から抽選で300人に気仙沼の「天然・冷凍・さしみマグロ4種セット」がプレゼントされた。

OPRT事務局は「寄せられたひとくちメモには、応募者のマグロに対するさまざまな思い、思い出がつづられており、改めて日本人にとってマグロは切っても切れない魚であり、マグロを末永く利用するために、資源管理が重要であることについて消費者の理解を深めていただけたと思います」と話している。

ベスト50は、OPRTのホームページ <http://www.oprt.or.jp> の「最新情報」で閲覧できる。

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）の「20年度OPRT賛助会員天然・冷凍・さしみマグロ年末抽選会」が12月11日に行われ、法人会員10法人と個人会員80人が当選した。

抽選会までに会員登録・更新手続きを完了した384会員のの中から抽選したもので、当選者に

#### 賛助会員90人にマグロ当選

はそれぞれに「天然・冷凍・さしみマグロ」1キロが三崎漁港から直送された。昨年度は60人だった。

当選者の会員番号は、OPRTホームページ (<http://www.oprt.or.jp>) に掲載。なお、今回から5口以上の個人会員14人は無抽選で当選とした。

#### 編集後記

新年の初頭のインタビューは、各地で行われるマグロ資源科学者会議のため、世界中を飛び回っている三宅博士に、「マグロ資源これからどうなる」か、グローバルな視点で率直に語っていただいた。獲りすぎを止めなければならないと皆解っているのに各国の利害の対立で、獲りすぎを止められない現実。小型メバチのまき網による大量漁獲も止められない。「どうしようもない」との言葉が痛烈。事態の解決に国際社会が真剣に取り組まないと、CITES（明年1月会議予定）が手ぐすね控えている。難問山積み。日本政府のリーダーシップに期待。（原田）